

## 資料6 歳入歳出決算分析

---

# 【歳入費目】通常分の歳入決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

- 本県の歳入構造について、総額ベースでは歳入総額に対する「地方交付税等」の構成比率が最も高く31.6%となっており、全国と比べても相対的に高い水準となっている(全国8位、表①参照)。県民一人当たりの額でも同様の傾向となっており(全国6位、表②参照)、歳入に対する地方交付税への依存度が高い状況と言える。
- 「県税等」については、総額ベース及び県民一人あたりベースの両方においてその比率が相対的に低い状況となっている。
- 「国庫支出金等」、「地方債」などの歳出(土木費等)に連動するものについてもその比率が相対的に低い状況となっている。

表①、【総額ベース】歳入費目の全国比較 (単位:億円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
		構成比	順位		構成比		構成比		構成比
県税等	1,613	22.8	30	4,363	41.8	3,339	36.5	1,382	22.2
地方交付税等	2,236	31.6	8	1,848	17.7	1,887	20.6	1,960	31.5
国庫支出金等	854	12.0	27	1,195	11.5	1,137	12.4	996	16.0
地方債	824	11.6	31	1,314	12.6	1,294	14.1	798	12.8
うち臨時財政対策債	410	5.8	26	644	6.2	658	7.2	355	5.7
その他	1,560	22.0	12	1,711	16.4	1,492	16.3	1,078	17.3
歳入計	7,088	100.0		10,431	100.0	9,148	100.0	6,214	100.0
【参考】標準財政規模	3,994	56.3	25	5,958	57.1	5,344	58.4	3,443	55.4
【参考】地方交付税等+臨財債	2,646	37.3	13	2,493	23.9	2,545	27.8	2,316	37.3

表②、【県民一人あたりベース】歳入費目の全国比較 (単位:円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
		構成比	順位		構成比		構成比		構成比
県税等	125,483	22.8	31	135,641	30.7	130,206	29.5	117,485	22.2
地方交付税等	173,433	31.5	6	112,659	25.5	115,092	26.1	166,779	31.5
国庫支出金等	66,228	12.0	19	59,319	13.4	59,974	13.6	82,087	15.5
地方債	63,790	11.6	22	60,904	13.8	61,855	14.0	68,268	12.9
うち臨時財政対策債	31,549	5.7	10	28,245	6.4	28,859	6.5	30,204	5.7
その他	120,823	22.0	4	73,875	16.7	73,567	16.7	95,589	18.0
歳入計	549,757	100.0		442,397	100.0	440,695	100.0	530,207	100.0
【参考】標準財政規模	309,839	56.4	7	252,483	57.1	252,400	57.3	292,871	55.2
【参考】地方交付税等+臨財債	204,982	37.3	6	140,904	31.9	143,952	32.7	196,983	37.2

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

(総額ベース:表①参照)

○本県の歳出構造について、目的別に見ると、総額ベースでは「教育費」の割合が最も高く21.9%となっており、次いで「公債費」、(18.4%)、「民生費」(12.9%)の順番に割合が大きくなっている。

○また、「衛生費」の額が全国と比べて相対的に高い水準となっている(全国8位)。

○一方で、土木費(全国43位)、警察費(全国33位)については、全国と比べて相対的に低い水準となっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

○県民一人あたりベースでは、「衛生費」(全国1位)、「教育費」(全国6位)、「災害復旧費」(全国5位)、「公債費」(全国9位)が全国と比べて相対的に高い水準となっている。

○一方、土木費、警察費については総額ベースと同様、相対的に低い傾向となっている。

表①、【総額ベース】歳出費目の全国比較 (単位:億円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
	金額	構成比	順位	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	13	0.2	26	17	0.2	16	0.2	12	0.2
総務費	423	6.4	21	618	6.1	519	5.8	422	7.0
民生費	855	12.9	30	1,544	15.2	1,379	15.4	858	14.2
衛生費	515	7.7	8	352	3.5	309	3.5	247	4.1
労働費	52	0.8	24	68	0.7	62	0.7	49	0.8
農林水産業費	513	7.7	14	475	4.7	481	5.4	496	8.2
商工費	501	7.6	22	733	7.2	674	7.5	469	7.8
土木費	554	8.3	43	1,116	11.0	957	10.7	719	11.9
警察費	267	4.0	33	687	6.7	569	6.3	283	4.7
消防費	0	0.0		48	0.5	0	0.0	0	0.0
教育費	1,452	21.9	27	2,259	22.2	2,090	23.3	1,275	21.2
災害復旧費	74	1.1	10	50	0.5	51	0.6	42	0.7
公債費	1,221	18.4	16	1,487	14.6	1,406	15.7	969	16.1
諸支出金	0	0.0	11	19	0.2	1	0.0	1	0.0
税交付金等	200	3.0	32	711	7.0	451	5.0	182	3.0
歳出合計	6,640	100.0	27	10,183	100.0	8,965	100.0	6,022	100.0

表②、【県民一人あたりベース】歳出費目の全国比較 (単位:円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
	金額	構成比	順位	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	1,034	0.2	11	834	0.2	844	0.2	1,023	0.2
総務費	32,810	6.4	13	26,674	6.2	26,415	6.2	35,836	7.0
民生費	66,389	12.9	16	61,799	14.3	61,650	14.4	72,094	14.0
衛生費	39,920	7.8	1	16,170	3.8	16,147	3.8	21,065	4.1
労働費	3,964	0.8	12	3,216	0.7	3,231	0.8	4,170	0.8
農林水産業費	39,804	7.7	14	27,807	6.5	28,380	6.6	41,626	8.1
商工費	38,718	7.5	12	31,810	7.4	31,939	7.4	42,883	8.3
土木費	42,949	8.3	32	52,293	12.1	52,052	12.1	61,497	12.0
警察費	20,695	4.0	41	23,829	5.5	23,349	5.4	24,098	4.7
消防費	0	0.0		358	0.1	0	0.0	0	0.0
教育費	112,642	21.9	6	95,035	22.1	95,468	22.2	107,199	20.9
災害復旧費	5,845	1.1	5	3,026	0.7	3,088	0.7	3,743	0.7
公債費	94,594	18.4	9	68,793	16.0	69,438	16.2	82,788	16.1
諸支出金	7	0.0	13	185	0.0	51	0.0	84	0.0
税交付金等	15,599	3.0	39	18,842	4.4	17,186	4.0	15,474	3.0
歳出合計	514,970	100.0	10	430,673	100.0	429,239	100.0	513,580	100.0

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・性質別】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

○本県の歳出構造を性質別に見ると、総額では維持補修費、災害復旧事業費、公債費、積立金が全国と比べて相対的に高く、県民一人当たり負担額では、上記に加えて補助費等が高くなっている。

総額(単位:億円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
		構成比	順位		構成比		構成比		構成比
人件費	1,744	26.3	28	2,852	28.0	2,591	28.9	1,604	26.6
物件費	228	3.4	27	343	3.4	292	3.3	212	3.5
維持補修費	125	1.9	9	97	1.0	79	0.9	58	1.0
扶助費	129	1.9	28	225	2.2	202	2.3	151	2.5
補助費等	1,413	21.3	27	2,644	26.0	2,136	23.8	1,213	20.2
普通建設事業費	827	12.5	41	1,420	13.9	1,260	14.1	1,123	18.6
災害復旧事業費	74	1.1	10	50	0.5	51	0.6	42	0.7
公債費	1,220	18.4	16	1,482	14.6	1,402	15.6	968	16.1
積立金	266	4.0	14	268	2.6	213	2.4	177	2.9
投資及び出資金	1	0.0	39	30	0.3	15	0.2	2	0.0
貸付金	578	8.7	18	707	6.9	665	7.4	442	7.3
繰出金	35	0.5	29	64	0.6	60	0.7	29	0.5
歳出合計	6,640	100.0	27	10,183	100.0	8,965	100.0	6,022	100.0

県民一人当たり負担額(単位:円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
		構成比	順位		構成比		構成比		構成比
人件費	135,287	26.3	11	119,070	27.6	119,228	27.8	135,932	26.5
物件費	17,687	3.4	14	15,361	3.6	15,261	3.6	17,736	3.5
維持補修費	9,735	1.9	4	4,352	1.0	4,292	1.0	4,886	1.0
扶助費	9,990	1.9	18	9,604	2.2	9,599	2.2	12,444	2.4
補助費等	109,790	21.3	7	94,346	21.9	92,157	21.5	101,792	19.8
普通建設事業費	64,146	12.5	25	70,948	16.5	71,063	16.6	95,081	18.5
災害復旧事業費	5,845	1.1	5	3,024	0.7	3,086	0.7	3,741	0.7
公債費	94,519	18.4	9	68,657	15.9	69,302	16.1	82,705	16.1
積立金	20,507	4.0	4	11,166	2.6	10,959	2.6	15,475	3.0
投資及び出資金	81	0.0	37	751	0.2	649	0.2	219	0.0
貸付金	44,628	8.7	9	30,854	7.2	31,090	7.2	41,100	8.0
繰出金	2,755	0.5	15	2,541	0.6	2,554	0.6	2,470	0.5
歳出合計	514,970	100.0	10	430,673	100.0	429,239	100.0	513,580	100.0

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【衛生費・教育費】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

- (表①参照)衛生費については、「病院事業への繰出金」が40.9%とその大半を占める状況となっており、総額ベースで10年平均211億円、全国2位の高い水準となっている。
- また、「病院事業への繰出金」に係る県民一人当たり負担額は16,359円となっており、全国の一人当たり負担額の平均(2,478円)と比べて約6.6倍、全国1位の高い水準となっている。
- (表②参照)教育費については、総額ベースで、小学校費が31%、中学校費が18%、高等学校費が22%となっている。このうち、県民一人当たりベースでは、小学校費・中学校費が全国4位、高等学校費が全国6位と高い水準となっている。
- 高等学校費については、10年平均313億円のうち、運営に係る経常経費が295億円と大半を占めている。運営に係る経常経費に充当している一般財源について、県民一人当たりベースでは19,000円程度、全国5位と高い水準となっている。

表①、病院事業への繰出金の全国比較

総額(単位:億円)

	岩手県		全国平均	東京都を除く平均	類団平均
	順位				
歳出合計	6,640	27	10,183	8,965	6,022
うち衛生費	515	8	352	309	247
うち病院事業への繰出	211	2	53	44	45
(衛生費に占める割合)	40.9%		15.0%	14.3%	18.4%

表②、教育費の全国比較

総額(単位:億円)

	岩手県		全国平均	東京都を除く平均	類団平均
	順位				
歳出合計	6,640	27	10,183	8,965	6,022
うち教育費	1,452	27	2,259	2,090	1,275
教育総務費	199	34	443	398	201
小学校費	452	26	687	641	391
中学校費	273	27	406	382	239
高等学校費	313	27	437	415	275
一般財源等	253	26	343	325	217
うち経常経費(運営費)	295	25	398	379	244
経常経費充当一般財源	245	25	331	315	207
特別支援学校費	111	27	174	161	100
その他	92	19	102	85	63

県民一人当たり負担額(単位:円)

	岩手県		全国平均	東京都を除く平均	類団平均
	順位				
歳出合計	514,970	10	430,673	429,239	513,580
うち衛生費	39,920	1	16,170	16,147	21,065
うち病院事業への繰出	16,359	1	2,478	2,459	3,687
(衛生費に占める割合)	41.0%		15.3%	15.2%	17.5%

県民一人当たり負担額(単位:円)

	岩手県		全国平均	東京都を除く平均	類団平均
	順位				
歳出合計	514,970	10	430,673	429,239	513,580
うち教育費	112,642	6	95,035	95,468	107,199
教育総務費	15,490	30	16,582	16,529	17,036
小学校費	35,016	4	28,758	28,926	32,673
中学校費	21,160	4	17,229	17,362	20,025
高等学校費	24,305	6	19,599	19,785	23,111
一般財源等	19,593	5	15,430	15,575	18,266
うち経常経費(運営費)	22,934	3	17,632	17,806	20,588
経常経費充当一般財源	19,003	5	14,775	14,922	17,431
特別支援学校費	8,617	11	7,421	7,455	8,472
その他	7,178	10	4,916	4,880	5,338

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) 総額

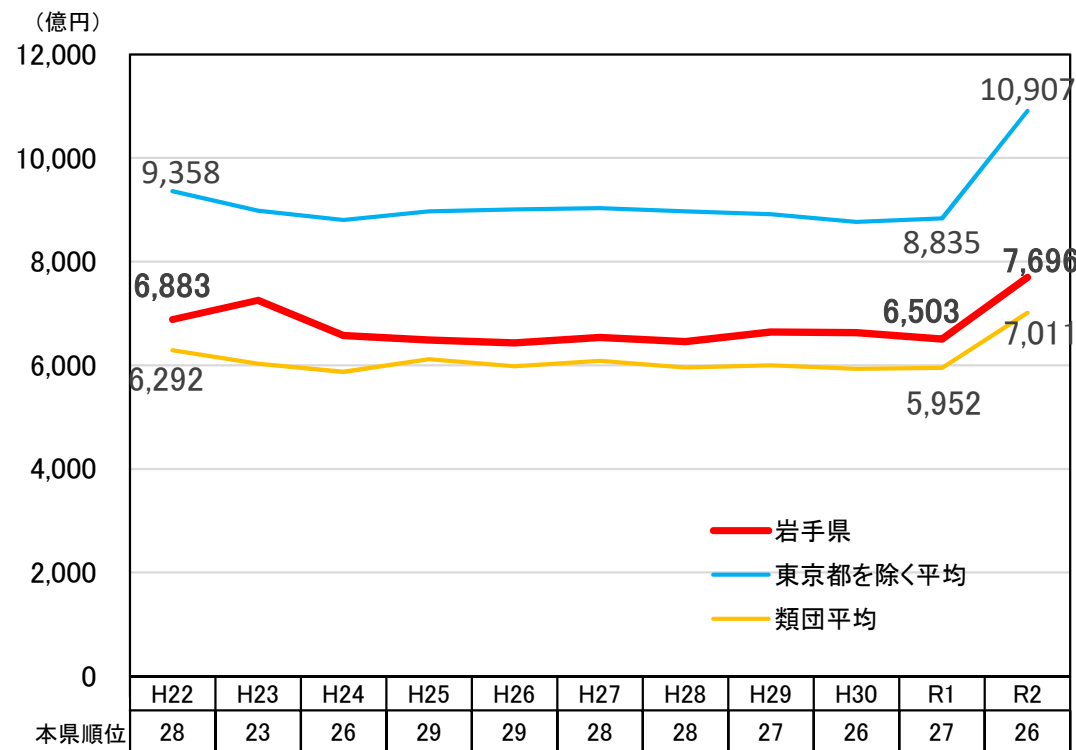
(総額ベース:表①参照)

- 本県の歳出について、総額ベースで本県はH22～R1平均で6,640億円で、東京都を除く全国平均(8,965億円)よりも低いが、類団平均(6,022億円)よりは高くなっている。順位は全国中位(27位)となっている。
- 年度推移では、ほぼ横ばいとなっている。R2は新型コロナウイルス感染症対策に伴い増額している。

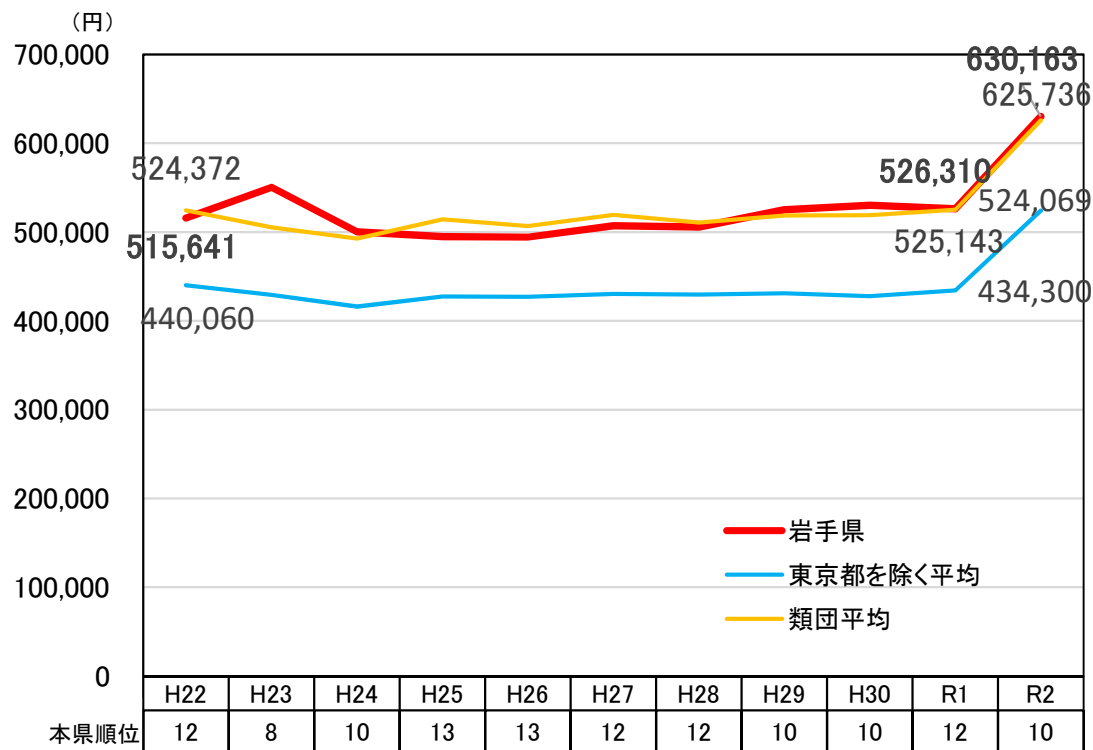
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で514,970円で、東京都を除く全国平均(429,239円)よりも高く、類団平均(513,580円)とほぼ同水準となっている。順位は全国で上位(10位)となっている。
- 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、総額が横ばいとなっていることから、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】歳出総額の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】歳出総額 の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (1)議会費

(総額ベース:表①参照)

○ 議会費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で13億円(うち議員報酬5.8億円)で、東京都を除く全国平均(16億円)よりも低い、類団平均(12億円)よりは高くなっている。順位は全国中位(26位)となっている。

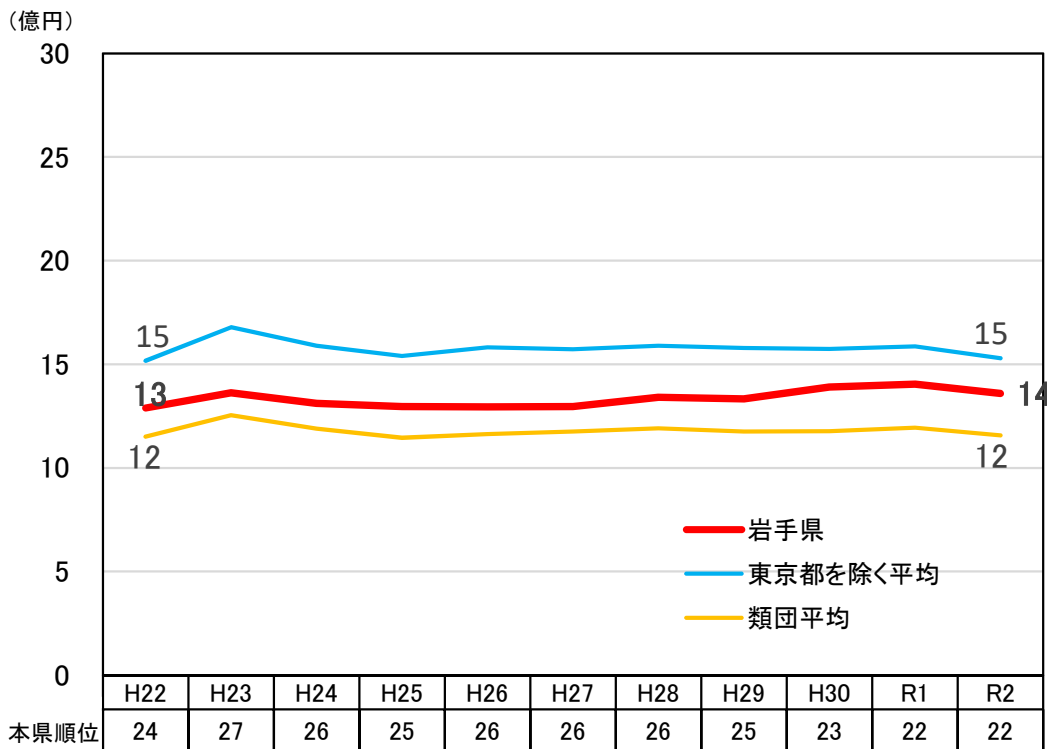
○ 年度推移では、人件費及び普通建設事業費(R1)の増に伴い、微増(H22:12.9億→R1:14.0億→R2:13.6億)となっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

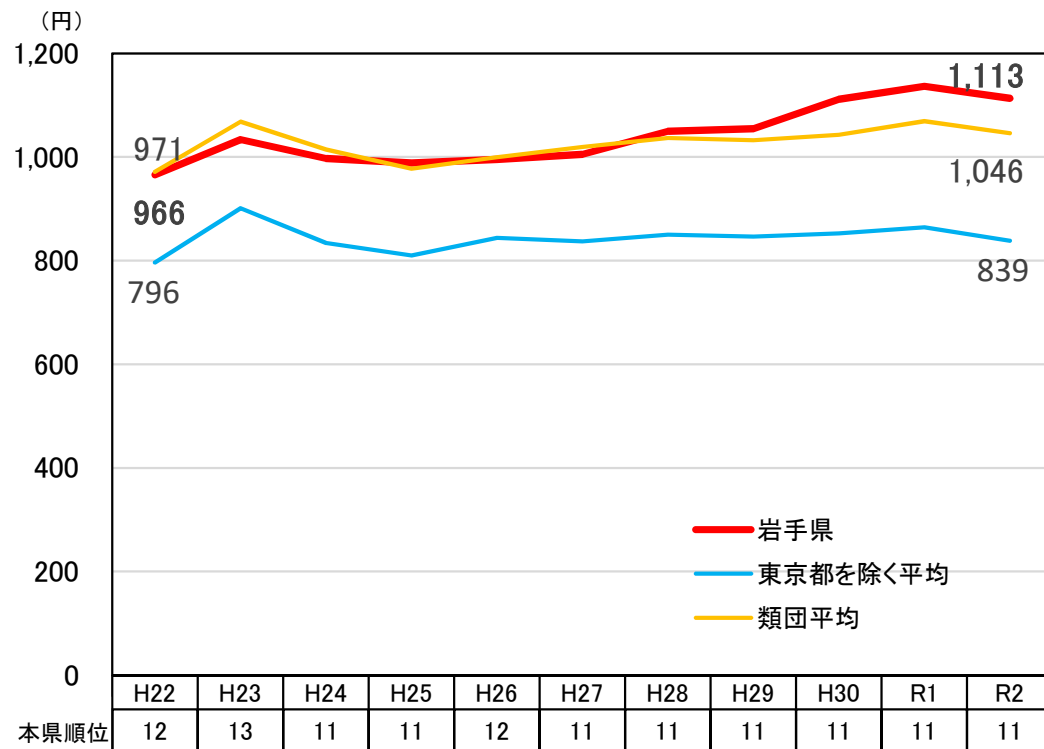
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で1,034円で、東京都を除く全国平均(844円)や類団平均(1,023円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(11位)となっている。

○ 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、議員数が横ばい(定員48人)となっていることもあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】議会費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】議会費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

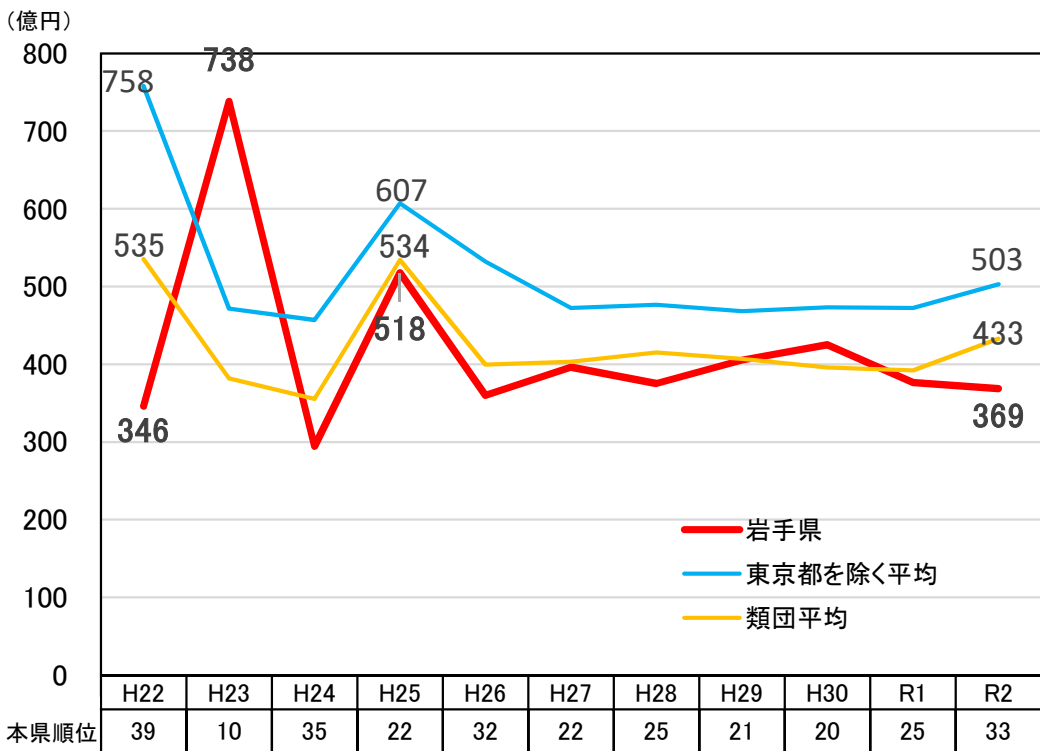
※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (2)総務費

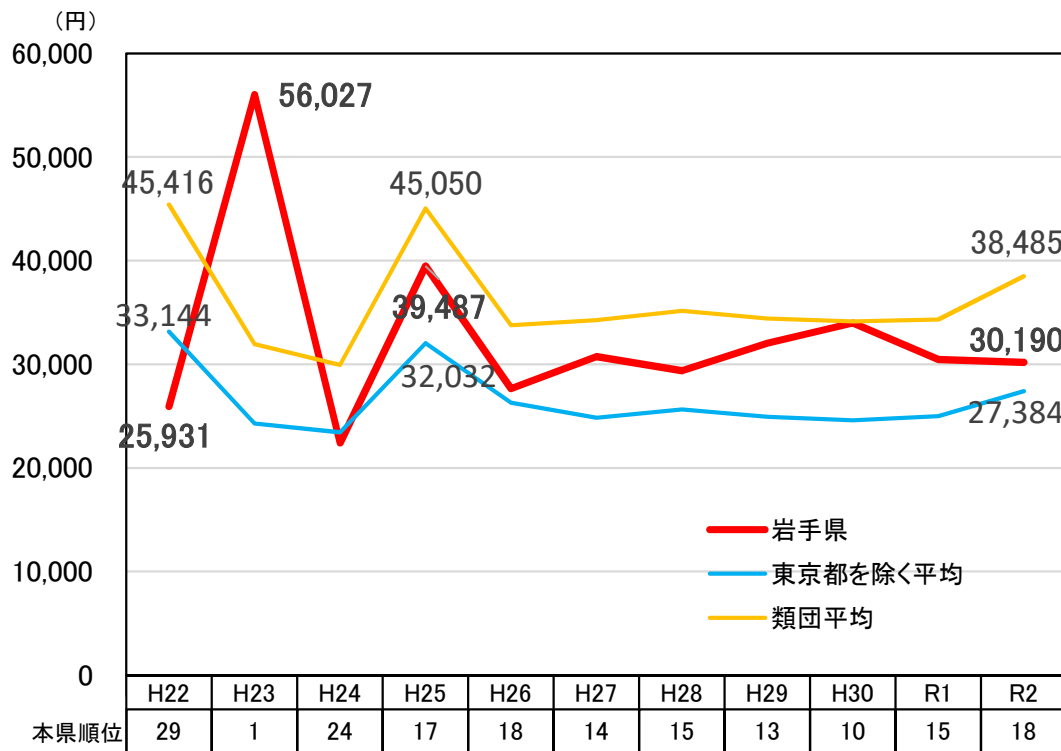
(総額ベース:表①参照)

- 総務費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で423億円で、東京都を除く全国平均(519億円)よりも低く、類団平均(422億円)とほぼ同額となっている。順位は全国中位(21位)となっている。
- 年度推移では、基金への積立金が多額となったH23(積立金512億円:財政調整基金247億、県債管理基金265億)やH25(同295億円:財政調整基金187億、県債管理基金12億、地域振興基金95億(地域の元気臨時交付金対応))が多額となっている。(県民一人あたりベース:表②参照)
- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で32,810円で、東京都を除く全国平均(26,415円)よりも高く、類団平均(35,836円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(13位)となっており、特にH23は全国1位となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】総務費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】総務費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。



# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (3)民生費

(総額ベース:表①参照)

○ 民生費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で855億円で、東京都を除く全国平均(1,379億円)よりも低く、類団平均(858億円)とほぼ同額となっている。順位は全国中位(30位)となっている。

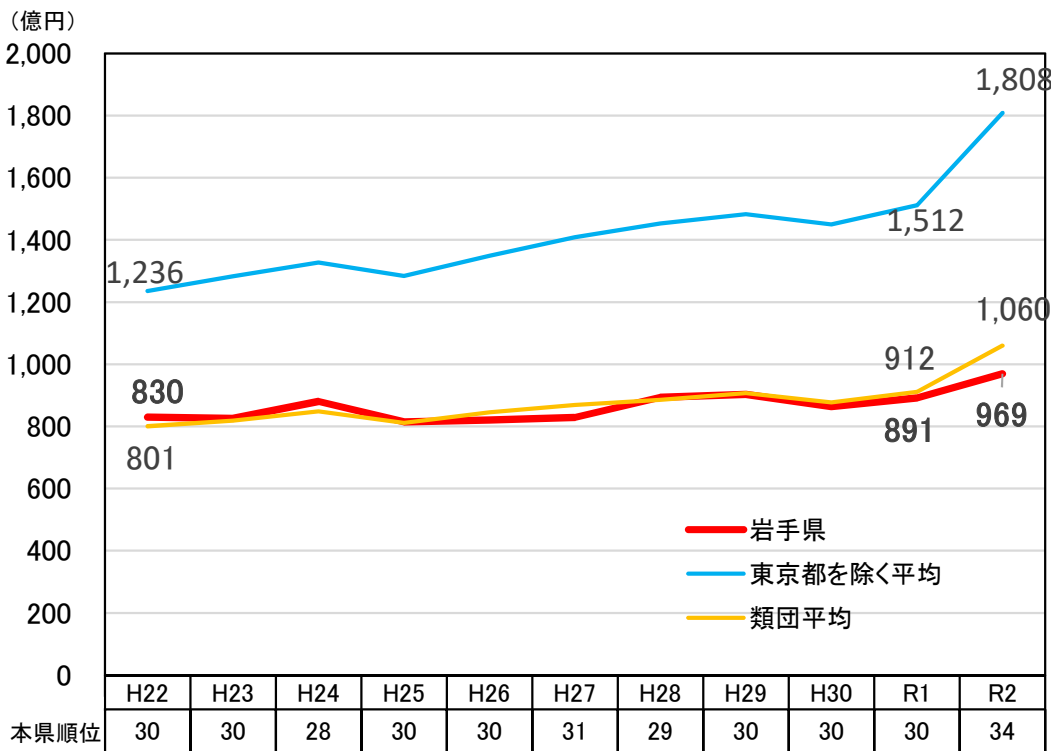
○ 年度推移では、社会保障関係費の伸びに伴い、微増傾向となっている(本県及び類似団体では、高齢者人口の伸びが全国よりも鈍化しているため、民生費の伸びも鈍化傾向)。R2は新型コロナウイルス感染症対策経費に伴い増加している。

(県民一人あたりベース:表②参照)

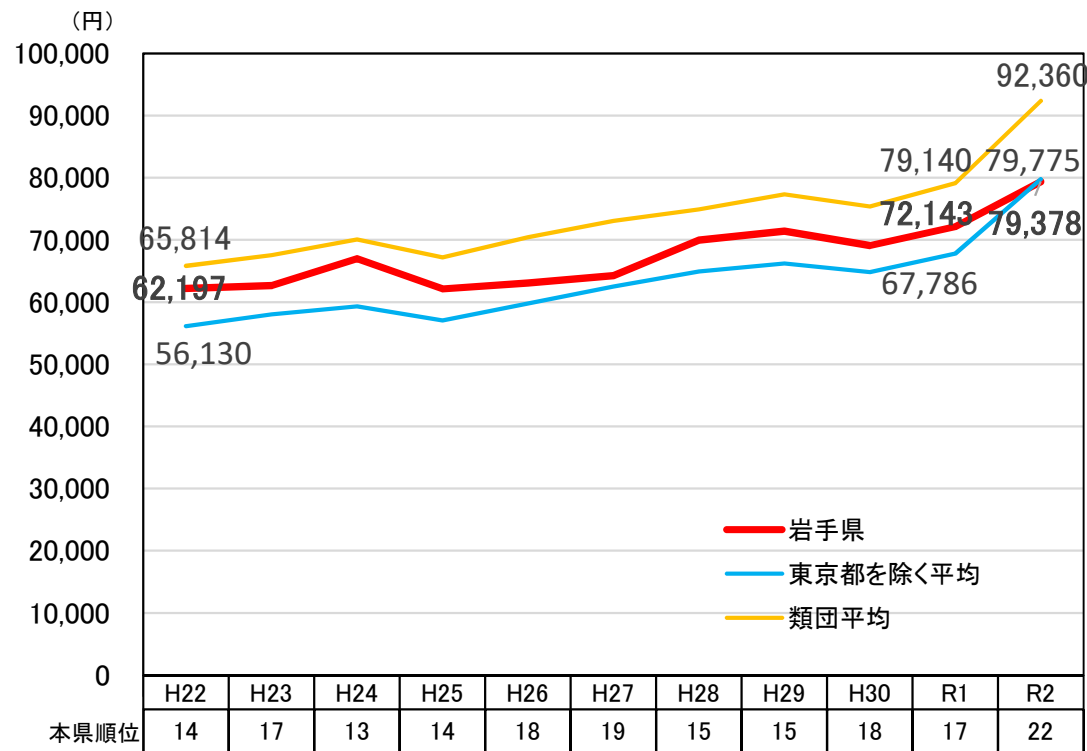
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で66,389円で、東京都を除く全国平均(61,650円)よりも高く、類団平均(72,094円)よりも低くなっている。順位は全国中位(16位)となっている。

○ 年度推移では、人口の減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)もあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】民生費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】民生費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (4)衛生費

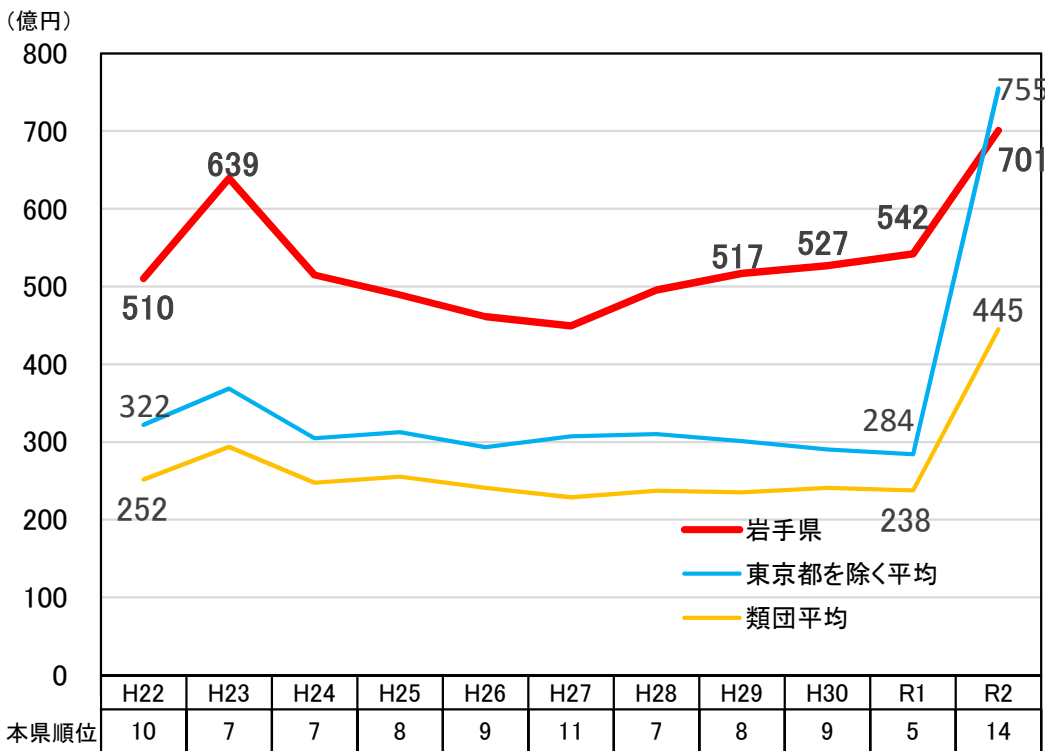
(総額ベース:表①参照)

- 衛生費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で515億円で、東京都を除く全国平均(309億円)や類団平均(247億円)より高くなっている。順位は全国で上位(8位)となっている。
- 年度推移では、H23は地域医療再生基金の積み立てにより、H29～R1は岩手医大の移転に対する支援により、R2は新型コロナウイルス感染症対策経費に伴いそれぞれ増加している。

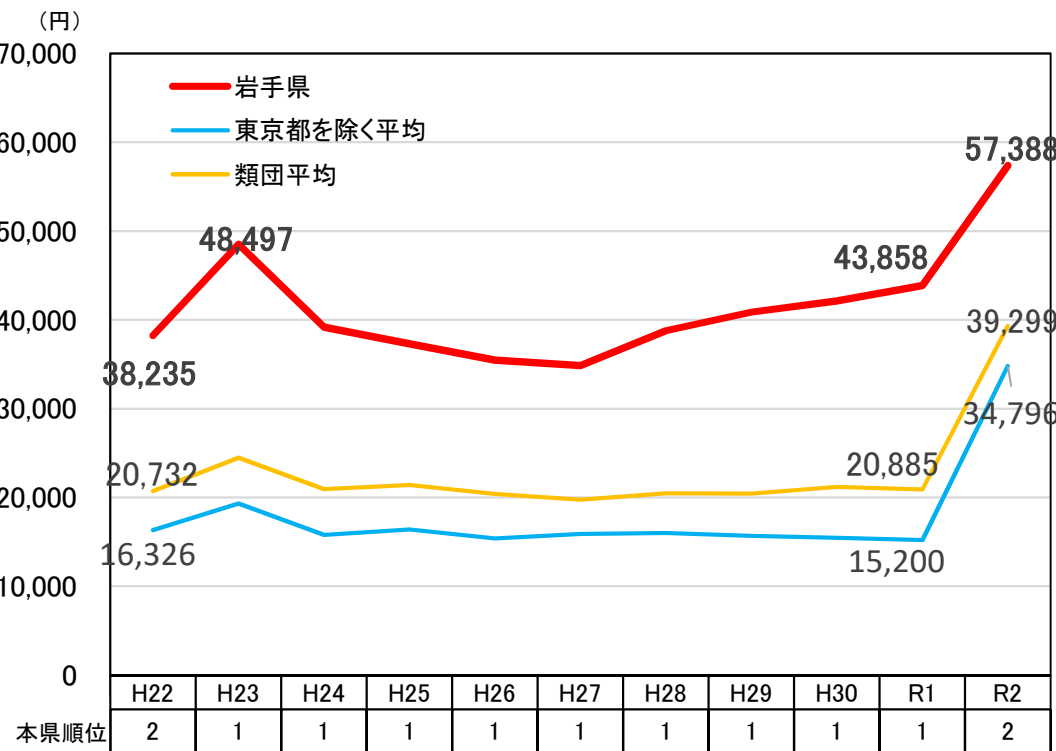
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で39,920円で、東京都を除く全国平均(16,147円)や類団平均(21,065円)よりも高くなっている。順位は全国1位となっている。(R2は他県での新型コロナウイルス感染症対策経費が多額に上り2位)
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】衛生費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】衛生費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (5)労働費

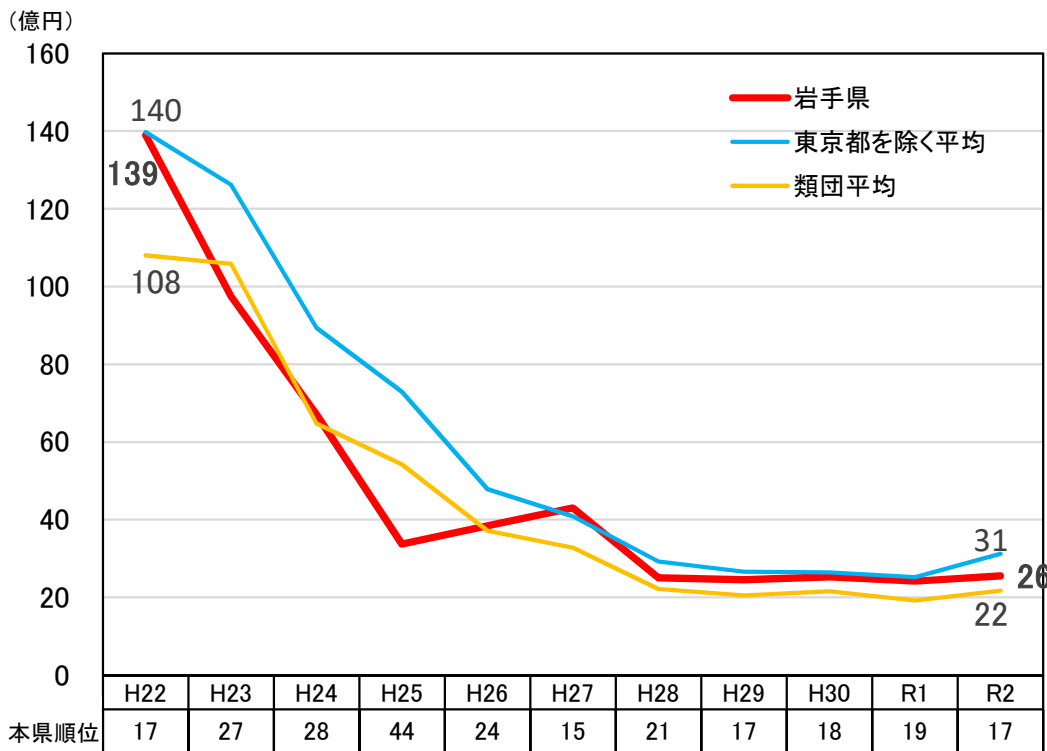
(総額ベース:表①参照)

- 労働費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で52億円で、東京都を除く全国平均(62億円)よりも低く、類団平均(49億円)より高くなっている。順位は全国中位(24位)となっている。
- 年度推移では、H24年度までは緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金が多額となっており、それ以降はほぼ横ばいとなっている。

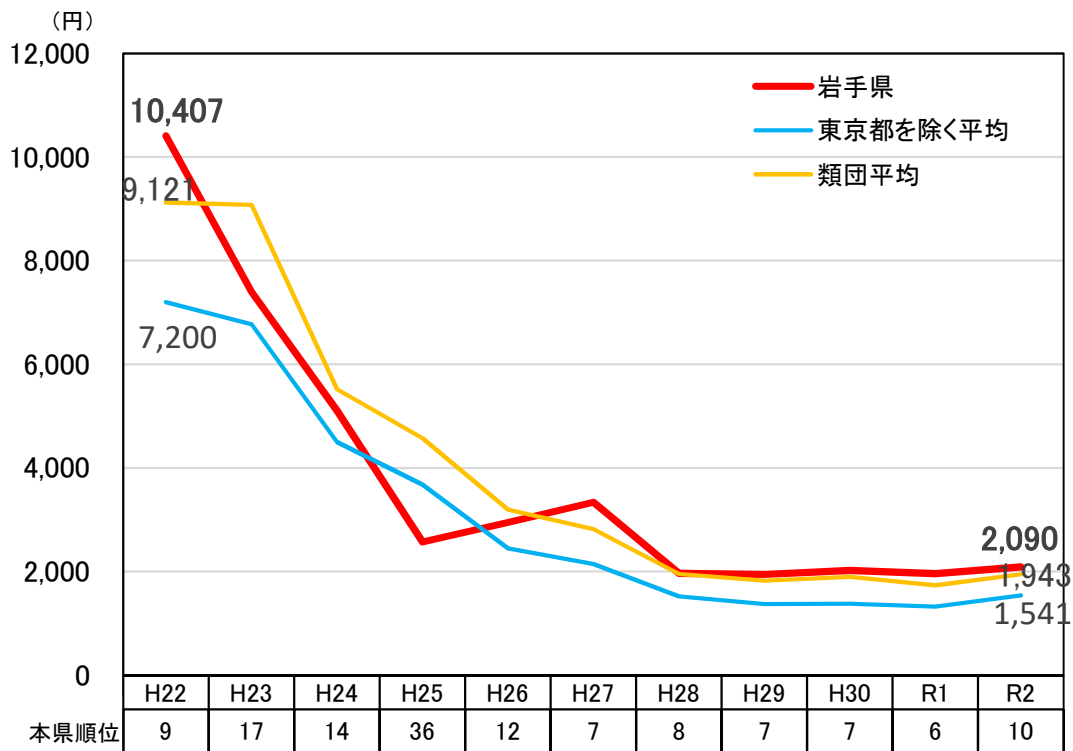
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で3,964円で、東京都を除く全国平均(3,231円)よりも高く、類団平均(4,170円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(12位)となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】労働費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】労働費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (6)農林水産業費

(総額ベース:表①参照)

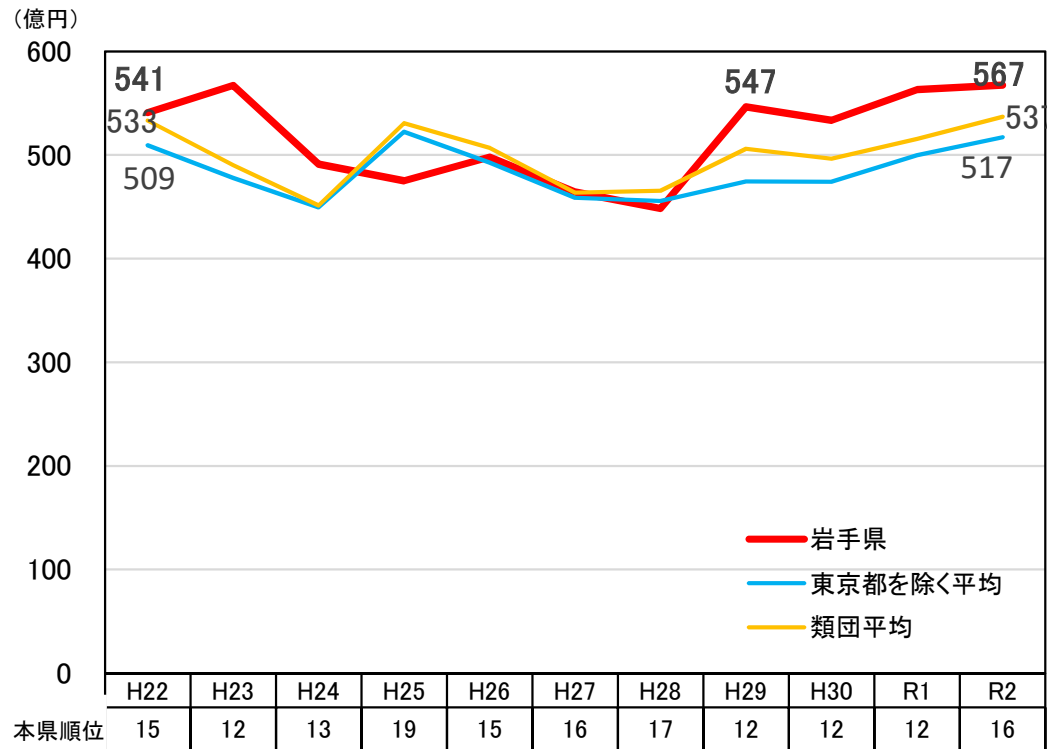
○ 農林水産業費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で513億円で、東京都を除く全国平均(481億円)や類団平均(496億円)より高くなっている。順位は全国上位(14位)となっている。

○ 年度推移では、H28までは東日本大震災津波に対する復興事業等への対応を優先させるために減少傾向にあったものの、H29以降は国の防災・減災、国土強靱化対策への対応により増加傾向にある。なお、H27以降は農地費のうち多面的機能支払交付金事業(非公共事業)が増加している。(農地費のうち補助費等について、H22～H26平均3.5億→H27～R2平均41.7億)

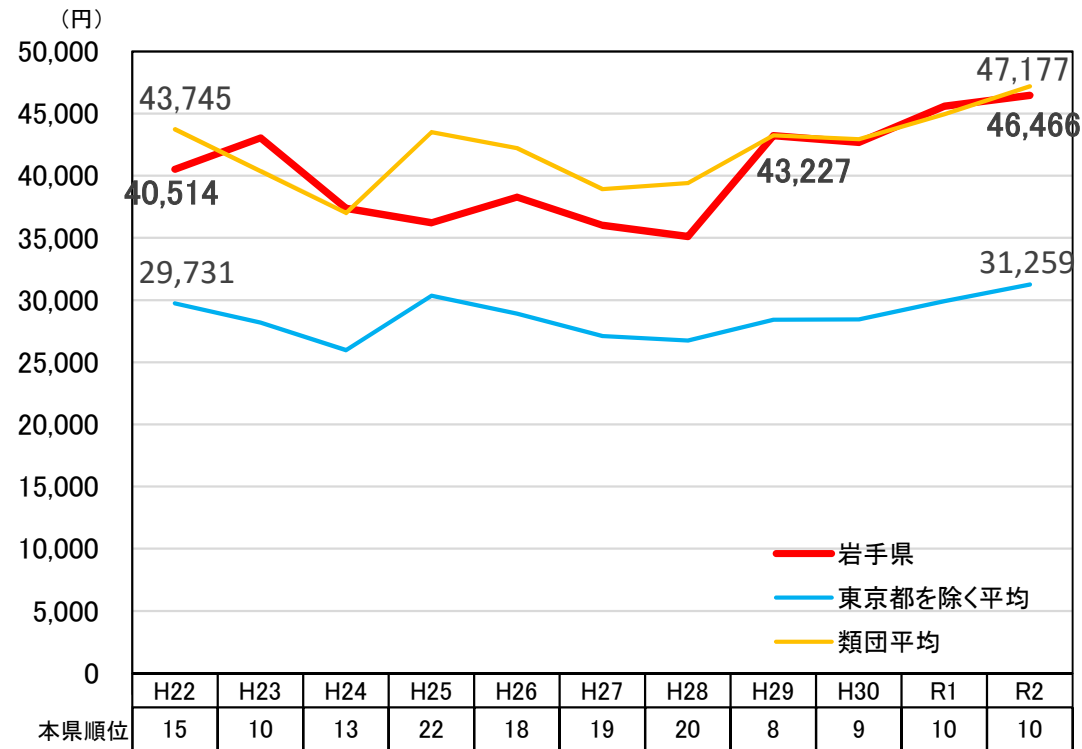
(県民一人あたりベース:表②参照)

○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で39,804円で、東京都を除く全国平均(28,380円)よりも高く、類団平均(41,626円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(14位)となっている。年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】農林水産業費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】農林水産業費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (7)商工費

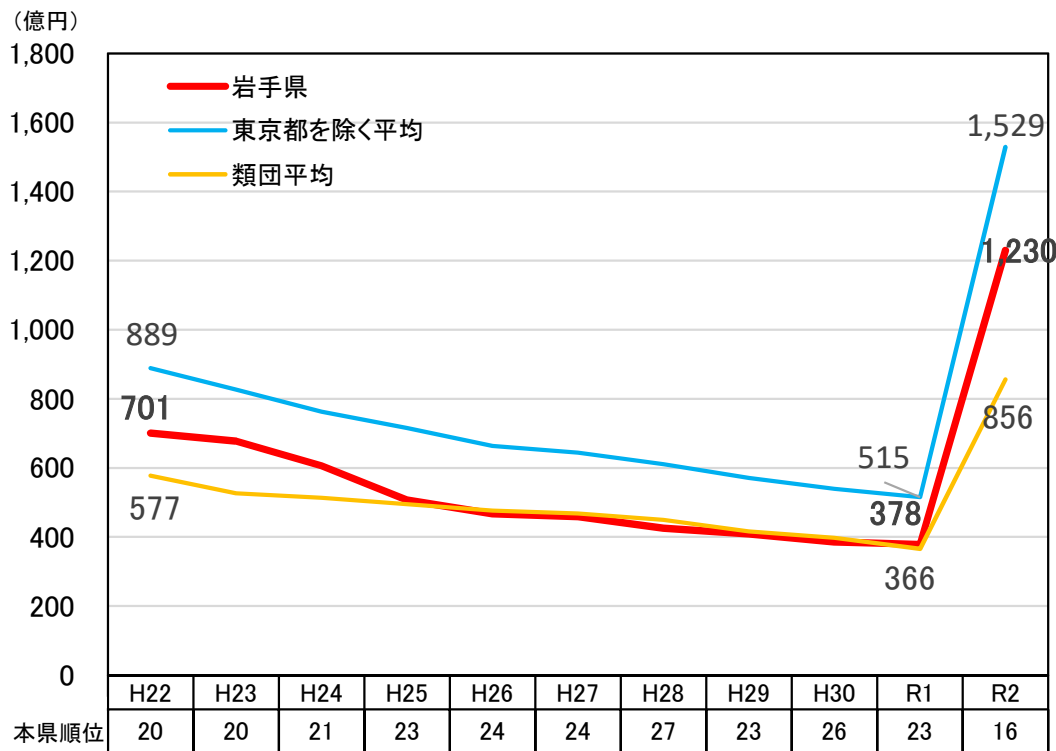
(総額ベース:表①参照)

- 商工費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で501億円で、東京都を除く全国平均(674億円)よりも低く、類団平均(469億円)より高くなっている。順位は全国で中位(22位)となっている。
- 年度推移では、制度融資のための預託金が年々減少傾向にあったが、R2は新型コロナウイルス感染症対応の預託金により大幅に増えている。

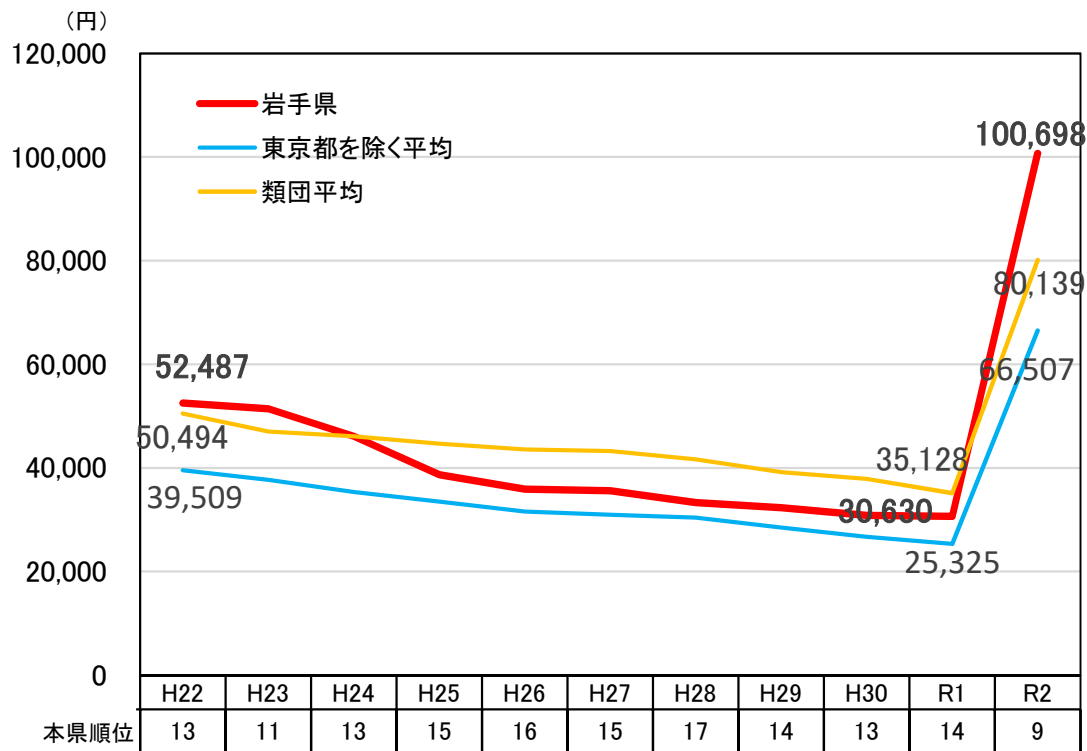
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で38,718円で、東京都を除く全国平均(31,939円)よりも高く、類団平均(42,883円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(12位)となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】商工費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】商工費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (8)土木費

(総額ベース:表①参照)

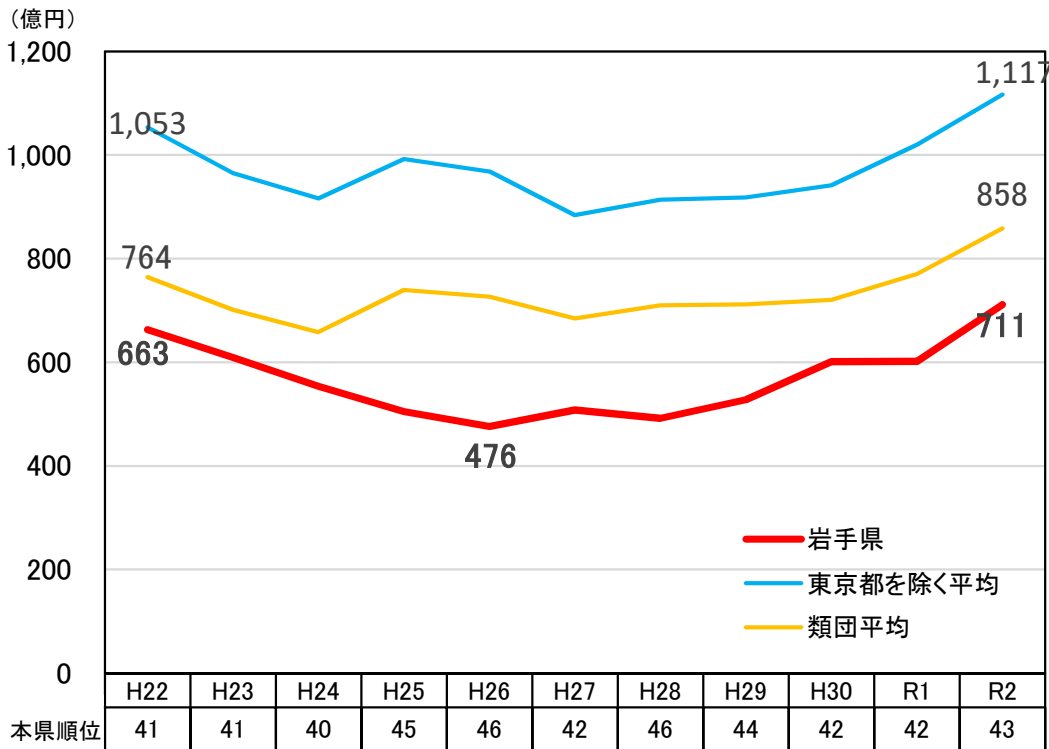
○ 土木費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で554億円で、東京都を除く全国平均(957億円)や類団平均(719億円)より低くなっている。順位は全国で下位(43位)となっている。

○ 年度推移では、H28までは東日本大震災津波に対する復興事業等への対応を優先させるために減少傾向にあったものの、H29以降は国の防災・減災、国土強靱化対策への対応により増加傾向にある。なお、期間全体を通じて除雪費を含む維持補修費が増加傾向にある(維持補修費H22:91億→R2:136億)

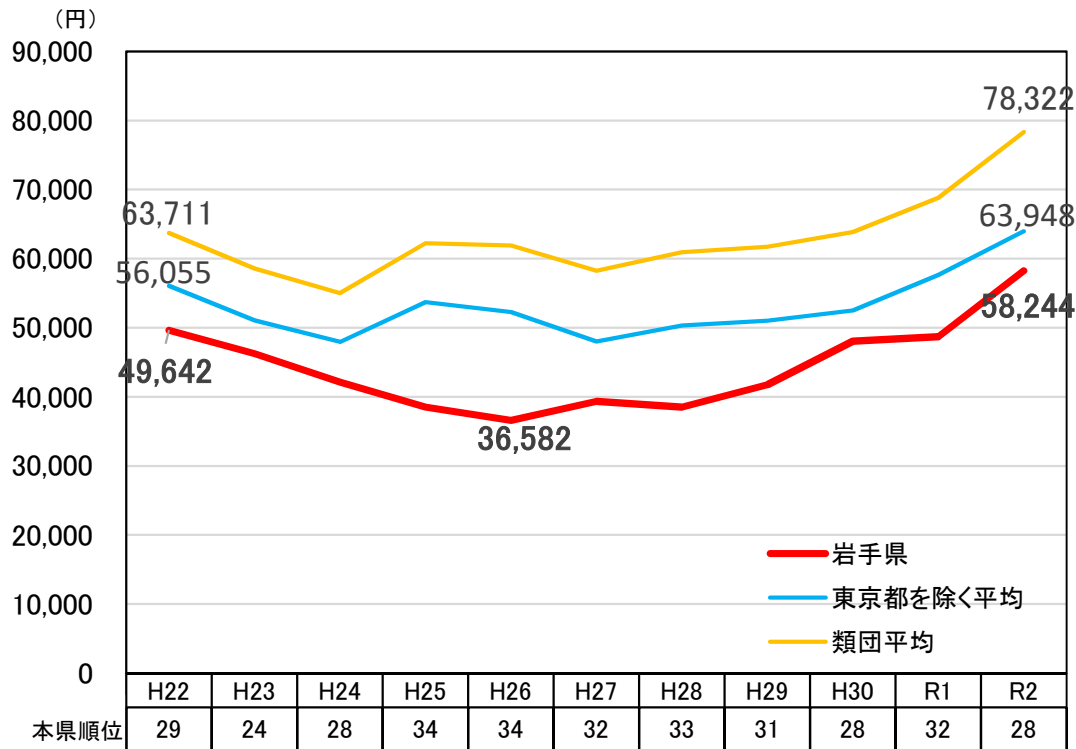
(県民一人あたりベース:表②参照)

○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で42,949円で、東京都を除く全国平均(52,052円)や類団平均(61,497円)よりも低くなっている。順位は全国で下位(32位)となっている。年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】土木費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】土木費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (9)警察費

(総額ベース:表①参照)

○ 警察費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で267億円で、東京都を除く全国平均(569億円)や類団平均(283億円)より低くなっている。順位は全国で下位(33位)となっている。

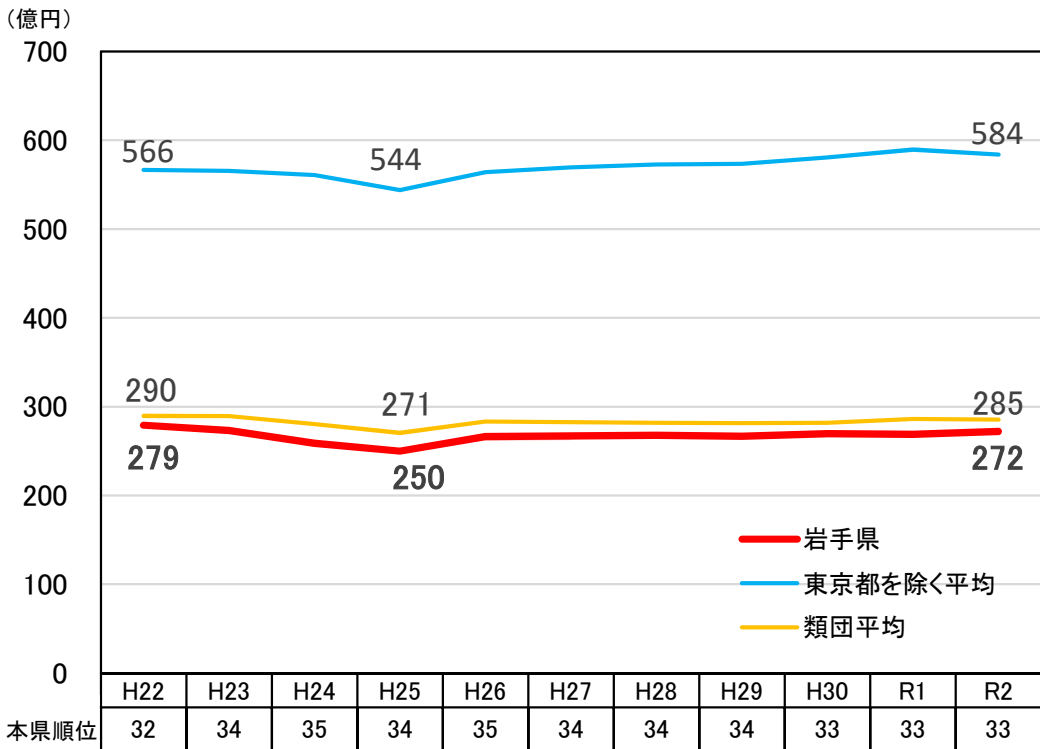
○ 年度推移は、ほぼ横ばいであるが、平成25年度は太宗を占める人件費の給与特例減額に伴い一時的に減となっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

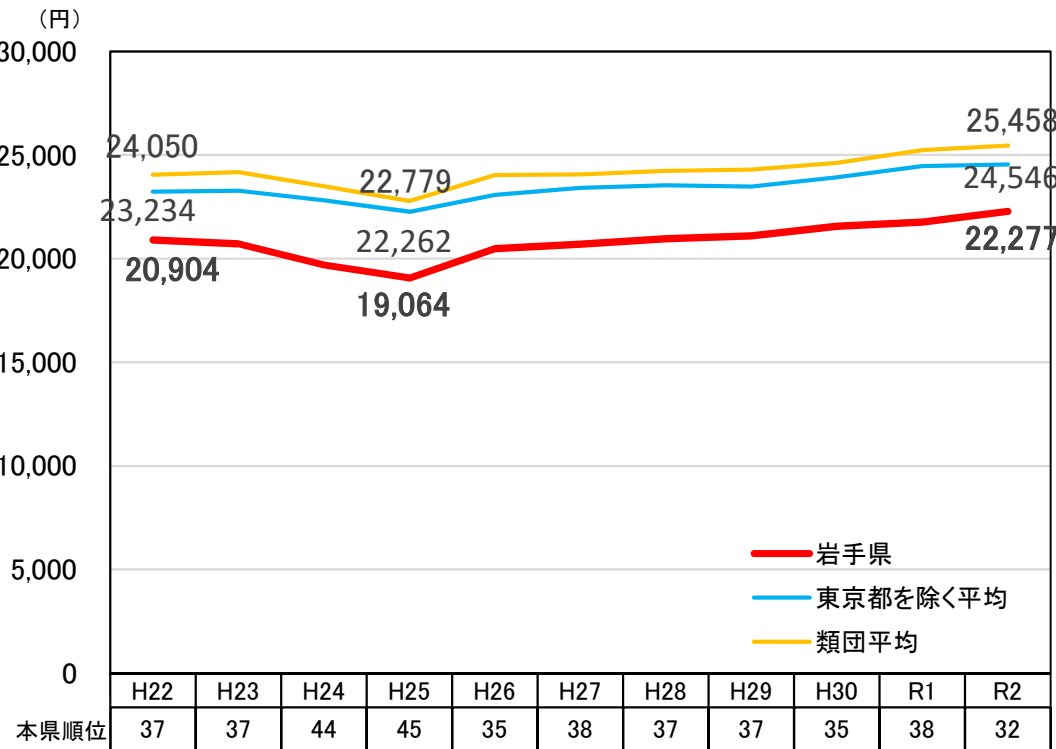
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で20,695円で、東京都を除く全国平均(23,349円)や類団平均(24,098円)よりも低くなっている。順位は全国で下位(41位)となっている。

○ 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、警察職員数は増加(H22:2,093人→R2:2,134人、+2.0%)となっていることもあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】警察費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】警察費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (10)教育費

(総額ベース:表①参照)

○ 教育費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で1,452億円で、東京都を除く全国平均(1,406億円)よりも低く、類団平均(969億円)より高くなっている。順位は全国中位(27位)となっている。

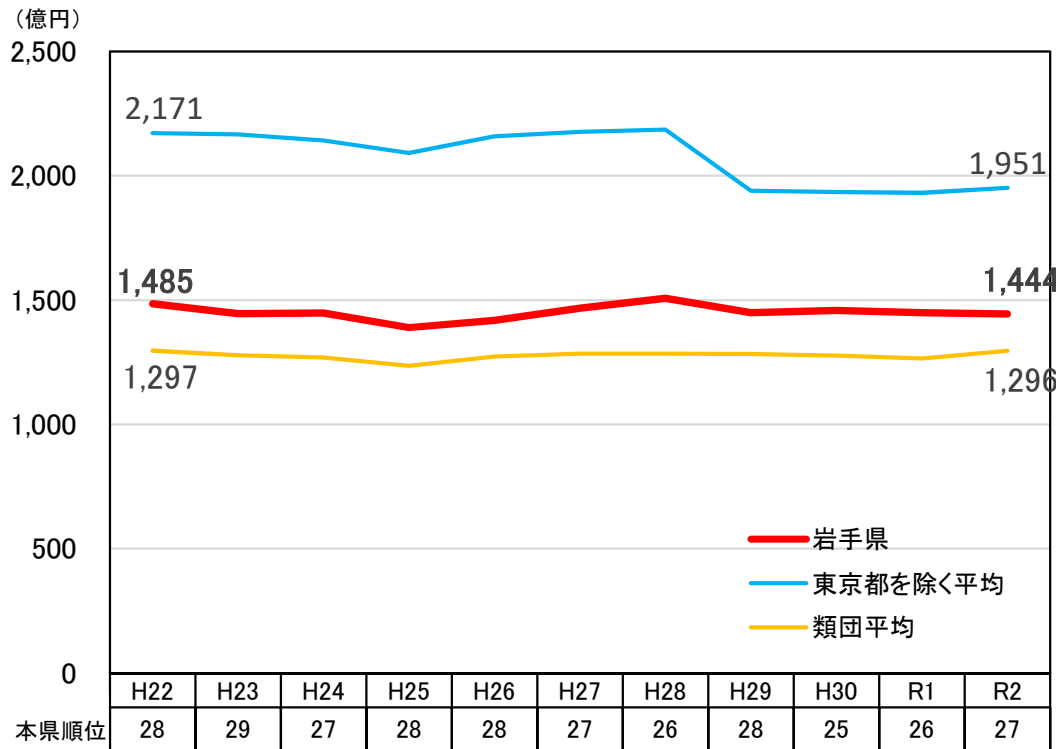
○ 年度推移では、ほぼ横ばいとなっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

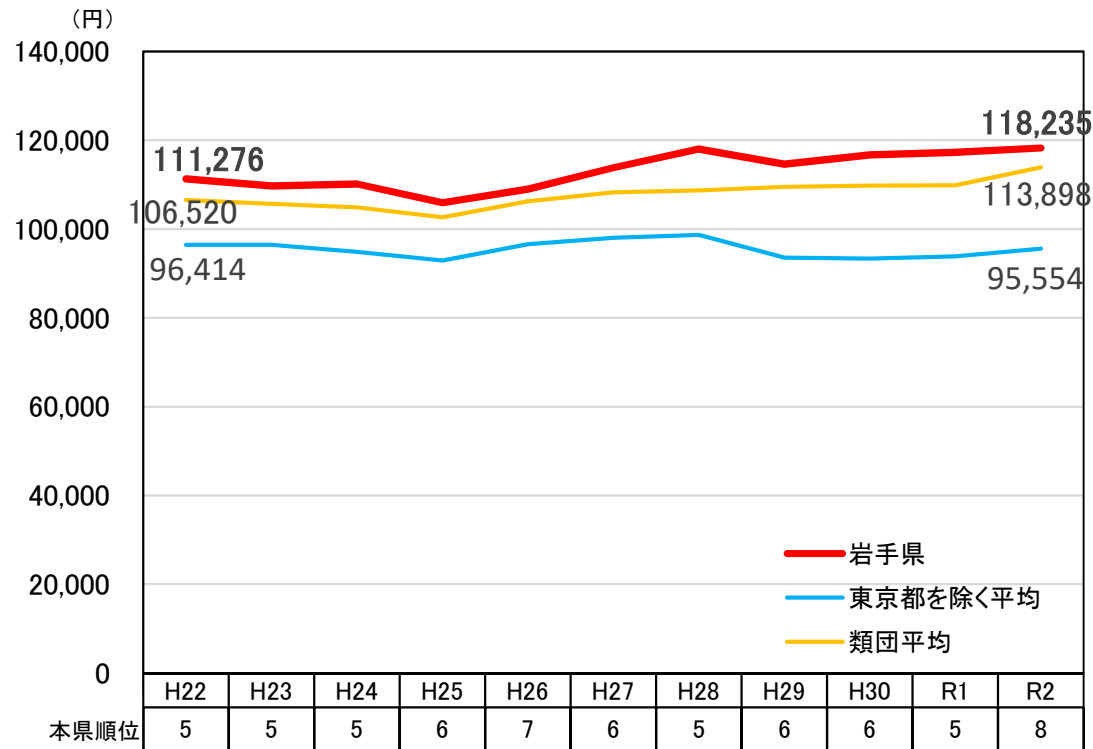
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で112,642円で、東京都を除く全国平均(95,468円)や類団平均(107,199円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(6位)となっている。

○ 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、総額が横ばいとなっていることから、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】教育費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】教育費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。



# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (11)災害復旧費

(総額ベース:表①参照)

○ 災害復旧費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で74億円で、東京都を除く全国平均(51億円)や類団平均(42億円)より高くなっている。順位は全国上位(15位)となっている。

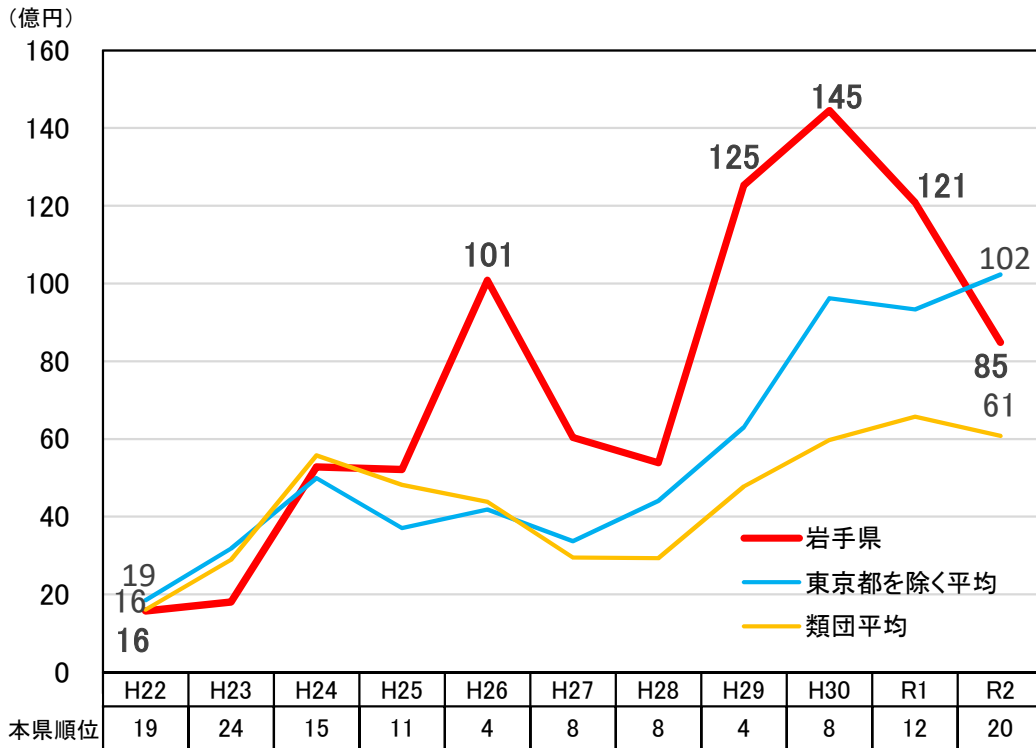
○ 年度推移は大きな災害の発生に伴い増加している。(H26:H25台風26号、H29～R2:H28台風10号、R2:R1台風19号)

(県民一人あたりベース:表②参照)

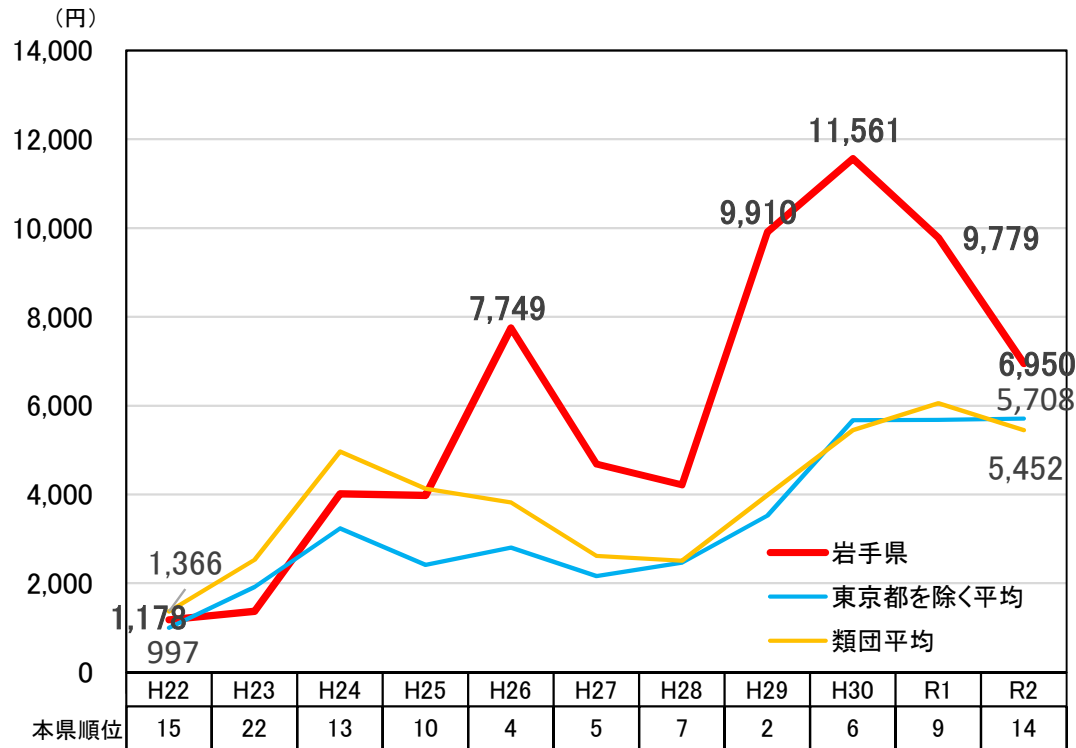
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で5,845円で、東京都を除く全国平均(3,088円)や類団平均(3,743円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(5位)となっている。

○ 年度推移は、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】災害復旧費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】災害復旧費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (12)公債費

(総額ベース:表①参照)

○ 災害復旧費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で1,221億円で、東京都を除く全国平均(1,406億円)よりも低く、類団平均(969億円)より高くなっている。順位は全国中位(16位)となっている。

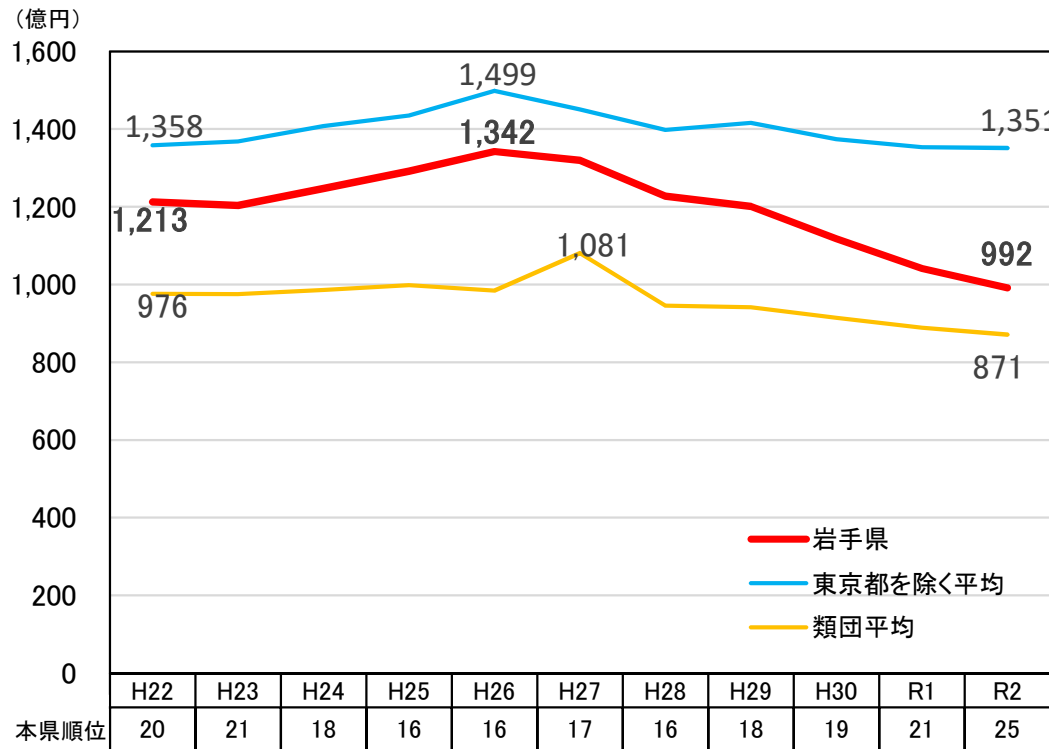
○ 年度推移は、H26にかけて増額したが、以降は公債費負担適正化計画による発行抑制等により減少している。

(県民一人あたりベース:表②参照)

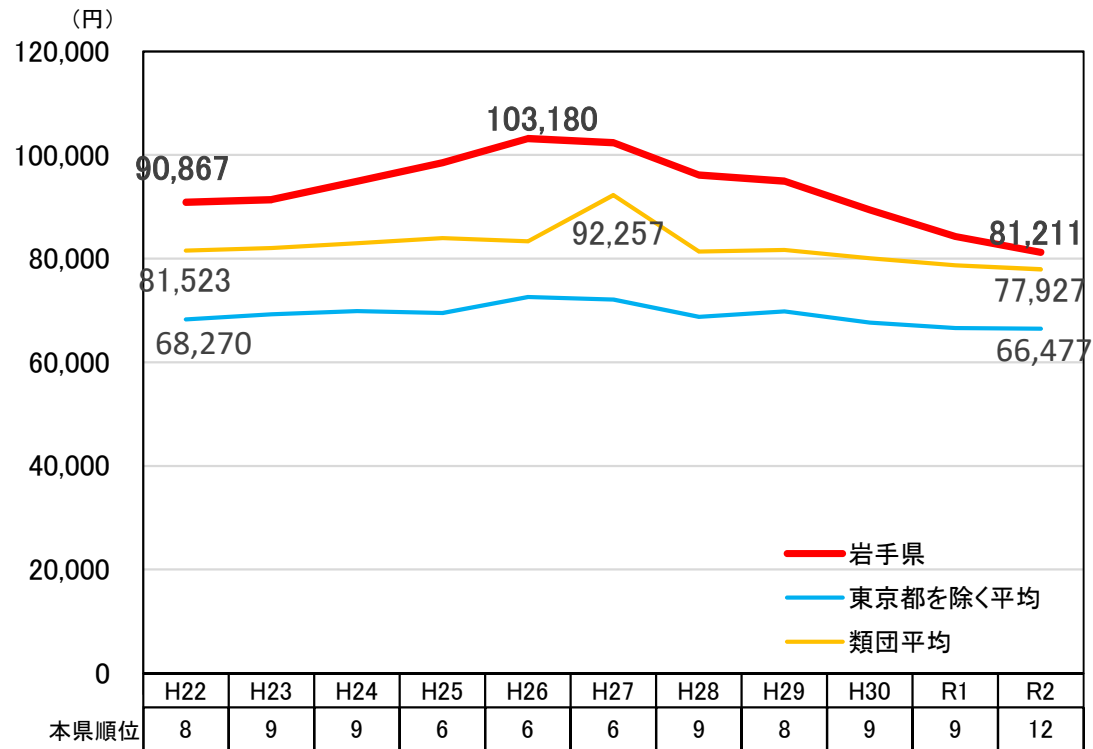
○ 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で94,594円で、東京都を除く全国平均(69,438円)や類団平均(82,788円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(9位)となっている。

○ 年度推移は、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】公債費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】公債費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。